

Chinese student in Ishikawa: The case of a local society in Japan

メタデータ	言語: jpn 出版者: 公開日: 2017-10-03 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	http://hdl.handle.net/2297/32788

石川県の中国人留学生 — 日本の中の一地方社会の例として —

人間社会環境研究科 人間社会環境学専攻
張 泓 明

要旨

本研究は石川県における中国人留学生の調査を通して、海外であり知名度のない石川県という地方社会へやってくる中国人留学生受け入れ事情を描き出した。

調査手法としては、初めに公的機関からのデータを通じて、石川県の中国人留学生の概観を把握した。一方でケーススタディーとして県内の国立、私立、短期大学、日本語学校に在学する中国人留学生のインタビューケースを紹介する。これにより、マクロとミクロの視線で研究対象を分析した。そして中国人留学生の出身地に注目し、先行研究を踏まえて全国規模の一般例と石川県の事例を比較検討した。その後再び石川県の調査結果に立ち返り分析を行い、このような差異が生まれてくる背景について検討した。

次に現在日本社会で言及されている留学生の質低下論について検討するため、留学生を送り出す側の経路ルート、送り出す社会の留学生の「質」に関して分析した。さらに留学生の異文化への適応問題、留学生の若年化とともに提起された一人っ子意識に基づく教育上の背景や卒業進路などといった、中国国内の新たな視点を導入した。一方で逆の留学生を送り出す中国社会の側でみられる「頭脳流出」「労働力の補充」「グローバリゼーション的視野に基づいた人材循環」論議に対しても、石川県の現状に基づき新たな考察を加えた。

キーワード

中国人留学生、石川県、出身地、送り出す社会、一人っ子、頭脳流失、グローバリゼーション

Chinese student in Ishikawa: The case of a local society in Japan ZHANG Hongming

Abstract

This paper examines the image of importance of the Chinese students residing in Ishikawa Prefecture. In my survey, I have analyzed the inductance process in Ishikawa Prefecture, which is thought to be different from other cosmopolitan areas, and determined that it has no importance in influencing the image of Chinese students.

Through various fieldwork studies, the birth places of Chinese students have been examined and compared with other areas where Chinese students are currently residing in Japan.

I have also analyzed student's school education quality from different perspectives, and found a tendency of low quality due to a totally different evaluation system. Currently, the age group of Chinese students living in Japan is younger than before, and most of them have no siblings because of China's one-child policy. Thus, this not only influences their adaptation to the Japanese culture, but also connects them to the generation within the Chinese community.

Lastly I have discussed the issues of, "Brain Drain," "the supplement of lower labor force," and "the skeptical Talent circle under the background of globalization," raised by a researcher based on Chinese students residing in Japan.

Keywords

Chinese student, Ishikawa prefecture, sending society

はじめに

日本は外国人留学生の受け入れについて積極的に取り組んでいる。外国人留学生の受け入れ人数と本国学生の比率は、その国の国際的な経済、社会のグローバル化の指標になっている。

特に日本においては、戦前に損害を与えた国々との友好関係修復という課題を含めて、諸外国との相互理解の増進、大学間の国際競争力の強化、世界トップクラスの高等教育機関としての評価を目指すなどの目的のため、留学生の受け入れが戦略的な行動になってきた。「留学生受け入れ10万人計画」と「留学生30万人計画」は、いずれもこのような背景のもとに提出されてきたと考えられる。

中国人留学生は日本で学ぶ留学生の6割ほどを占め、留学生教育において最も多い人数を占めている。それに加えて、日本において彼らは在日中国人の新華僑¹の源泉として重要な役割を果たす意義を持つと考えている。

1970年代の日中友好回復以来、この40年間の中国人の日本留学のあり方は多様な変遷をとげてきた。最初の中国人留学生は主に国家派遣²であった。その後、1982年に中国政府は民間人の私費留学を解禁した。1980年代は日中間で経済格差が大きかったため、アルバイトで生活費を賄うという私費留学のケースがあふれた。当時、中国人留学

生=苦学生というイメージは日本国内だけではなく、中国国内においても一般的な印象であった。2000年以降は中国の経済力が徐々に向上した。グローバル化の進展に伴い、日本留学は中国人留学生にとって新たな意味が加わった。

上述のように、留学生受け入れ推進政策に基づいて、日本全国で国際的な教育活動が積極的に進められている。一地方である石川県の諸大学も同様に留学生を受け入れている。しかし経済・教育とも先進地域である三大都市圏と異なって、海外で存在感が薄い石川という地方社会の中国人留学生受け入れ事情を描き出すことが本稿の中心テーマとなっている。

日本では中国人留学生についての研究が多数発表されているが、その大半は大都市を中心に留学生を検討したものである(段:2003)。地方都市の留学生の実況を紹介した留学生研究(岡益 深田:1994)も存在するものの、大都市と地方都市の中国人留学生の相違意識という観点を備えていないと筆者は考える。

留学生の受け入れ拡大に伴って、留学生の「質」に関する議論も盛り上がりを見せ(中央教育審議会:2003)(寺倉:2011)、留学生の最大数を占める中国国内の教育、社会の実況の検討が行われた(杉村:2010)。そして直接留学に関わる中国の教育、経済といった内容以外に、一人っ子政策による留学生の変質も提起された。だが、一人っ子政

策の影響は留学生教育における「質」の変化だけにとどまるのではなく、学生から新華僑になってゆく従来の伝統的な移民方式の変化にも関係している。

伝統的な留学、そしてそれと関連する移民は「頭脳流失」として取り上げられている(周 呉:2010)(KAZ. MIYAGIWA:1991)。とくに中国人留学生が先進国の日本に留学するパターンは、まず現地で「低層労働者の補充」となり、そして留学を終えた留学生は日中両国のビジネス業界で活躍する国際人材になるという、いわゆる国際人材循環というパターンである(Gracia Liu-Farrer:2009)。すなわち先進国の日本は海外への投資が増え、海外で存在感が増すにしたがい日本に留学する留学生が増加し、それによって日中をまたぐ人材が育成され、日中間の経済関係が緊密になるとの見解である。しかし、現在中国人留学生が日本で教育を受けているのは、ビジネスや経済的な理由だけではなく、ある意味では中国の市場経済とイデオロギー教育にマッチしなかった、国際的に普遍的な理念に基づく教育を追求する留学生が海外にプッシュされているからである。日本は中国と従来から文化、経済、歴史の各面で様々なつながりがあり、伝手をたよってゆけば自立的に稼げるチャンスがあるというのが中国人留学生の来日の原因だった。しかし、留学を終えた留学生の知識とそれを生かす場という点では問題があり、留学生の進路にも大きな影響を与えていると筆者は考えている。

本稿は石川県の中国人留学生を調査対象者として、人類学のフィールド調査法を活用し、参与観察、インタビューの方法を用いて一次資料を収集し、最終的に公的機関のデータを加えて石川県の中国人留学生の状況の検討を行う。中国人留学生の地方社会に生活状況、および現地の中国人社会における留学生の存在感、他の中国人との繋がり合いの状況も調査内容の一環として検討する。

2009年4月から2010年の10月にかけて、石川県の金沢市と小松市を中心に調査を行った。調査対象の留学生は、国立大学大学院、私立大学学部、

短期大学、日本語専門学校に所属していた。調査対象者は30数人である。参与観察調査と聞き取り調査を合わせて行い、中国人留学生生活圏につながりがある日本人を含めて調査を実施した。

調査にあたっては、フィールドワークによる参与観察と詳細な聞き取り(インタビュー)を実施し、調査対象者の活動に参加した。さらに留学仲介会社では聞き取り調査と参与調査を行い、留学生の受け入れ、送り出し側の実態などについて把握するとともに、その仲介によって日本まで送り出された人たちへの追跡調査を行った。

聞き取り調査の内容としては、まず調査対象者の出身地及び家庭状況を含めて出身階層を調べ、更に来日のルート・経緯および実際に来日した原因と諸事情などの問題について調査を行った。次いで留学生らが出国してから日本で生活するという各段階において、性格、行動、人間関係などについてどのような変化や影響が生じ、どのように対応したかなどについて調べた。

まず、留学生の出身地について、全国規模でみた場合と地方社会を対象としてみた場合との差に注目し、石川県の調査状況を踏まえて、このような一般例や特別例が生まれてくる背景について検討する。次に現在日本社会にある留学生の質低下論について調べ、送り出す側の社会の留学生の「質」に関する内容を紹介し、先行研究を踏まえた上で地方社会の留学生受け入れの特徴、それに中国国内の「質」理解について紹介する。さらに留学生の異文化への適応問題について、留学生の若年化とともに提起された一人っ子意識および教育上の背景や受け入れ社会側での中国人コミュニティの有無などといった、新たな視点を導入する。最後に留学生に関して送り出す社会側にある「頭脳流出」「労働力の補充」「グローバリゼーション的視野に基づいた人材循環」の争議などについて、石川県の現状に基づいた新たな考察をしようと考えている。

1. 石川県の留学生教育の概要

1.1 石川県と中国の結びつき

調査地の石川県は日本海側の北陸に位置し、面積4185km²、平成23（2011）年10月1日の時点では人口1,166,315人である³。県庁所在地の金沢市は人口約46万人を抱える都市である。「小京都」とも呼ばれ、古い町並みが残り、伝統文化が息づいている一方で、北陸随一の繁華街も抱えている。温泉地としても有名である。日本全国と比べると犯罪率が低く物価も安いので生活しやすい⁴。

石川県内には教育機関が放送教育も含めて20箇所存在しており、金沢市を中心に分布している。人口10万人あたりの学校数は全国第2位、人口1千人当たりの学生数は全国第4位である⁵。中国との関係については、県内のいくつかの都市が友好姉妹都市という関係で繋がりがあがる。国別の友好都市数からみると、石川県と世界中で最も関係の深い国は中国である。姉妹都市は合わせて9組あり、東北三省や東南沿海地域の江蘇省、山東省、広西省と関係がある。

表1 石川県と石川県各市の中国との姉妹都市提携状況

縣市町村名	提携都市名	締結年月日
石川県	江蘇省	1995年11月5日
金沢市	江蘇省蘇州市	1981年6月13日
	遼寧省大連市	2006年11月24日
七尾市	大連市金州区	1986年4月13日
小松市	山東省済寧市	2008年9月5日
	広西省桂林市	
羽咋市	江蘇省通州市	2001年5月22日
白山市	江蘇省溧陽市	1995年10月9日
川北町	遼寧省興城市	1992年9月10日
内灘町	江蘇省呉江市	1993年10月7日

出典：石川県国際交流課 平成21年3月石川県統計表より筆者作成

1.2 石川県の外国人留学生における中国人留学生

2010年7月1日の石川県観光交流課のデータによると、留学生1795人のうち、中国人留学生は1322人で全体の74%を占める。日本全国における留学生比のデータと比べると、石川県の中国人留学生が占める割合の方が上回っている。

表2 日本における留学生数と中国人留学生の総数推移

単位：人

年数	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
外国人留学生数	117302	121812	117927	118498	123829	132720	141774
中国人留学生数	77713	80592	74292	71277	72766	79082	86173
割合	66%	66%	63%	60%	59%	60%	60%

出典：独立行政法人日本学生支援機構『留学生受け入れの概況』各年版に基づき作成

表3 石川県における留学生数と中国人留学生数の総数推移

単位：人

年数	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年
外国人留学生数	1130	1258	1291	1242	1424	1571	1795
中国人留学生数	830	945	972	921	1118	1243	1322
割合	73%	75%	75%	74%	78%	79%	74%

出典：石川県観光交流課「石川県外国人留学生の推移」に基づき筆者作成⁶

さらに2010年の日本の外国人留学生出身国別データと石川県の外国人留学生出身国別データとを比較した。

表4 2010年日本全国と石川県の留学生出身国別上位三ヶ国人数比較表

順番	日本		石川県	
一位	中国	60%	中国	74%
二位	韓国	14%	ベトナム	5%
三位	台湾	3.7%	韓国	3%

出典：独立行政法人日本学生支援機構「平成22年度外国人留学生在籍状況調査結果」 2010年12月

1.3 石川県在住中国人の中の中国人留学生

石川県を含む北陸三県に在住する中国人の人数に大差はないが、在留資格上の身分の違い、および人口構成は県によってかなり違ってくる。富山県、福井県は物づくり産業が盛んである。これに対し、石川県は伝統を活かした観光、文化の県であり、北陸三県の中で最も教育機関の水準が高いため、受け入れる中国人留学生の数は他県に比べて多い。

表5 北陸三県の中国人と中国人留学生数 (単位:人)

	富山	福井	石川
登録人数	5932	4732	5193
うち留学生	536	229	1325 ⁷

本表は法務省入国管理局2009年の統計より筆者作成, 2010年7月7日公表⁸

2010年石川県内の登録外国人在住人口は11286人であり, そのうち中国人は5171人である。その内訳は留学生1392人, 研修生約2000人, 日本人の配偶者や帰国永住家族らが約800人となっている⁹。中国人留学生は石川県内の中国人の3割ほどを占めている。

石川県の留学生受け入れ機関は金城大学, 北陸先端技術大学, 石川高専, 小松短期大学などいくつかの機関を除いてほとんど金沢に集中していることから, 金沢だけで中国人留学生が千人を超えると考えられる。言わば, 金沢市の2428人の中国人の内, 半分は中国人留学生であると推測できる。それに比べて, 中国以外の国では外国人登録者の留学生比率は低い。

1.4 石川県中国人留学生の在学状況

表6が示すように, 石川県の中国人留学生では, 大学院生と4年制大学学部生の人数が圧倒的に多い。学位を取るため2年以上在籍する留学生が全体の9割ほどを占めている。

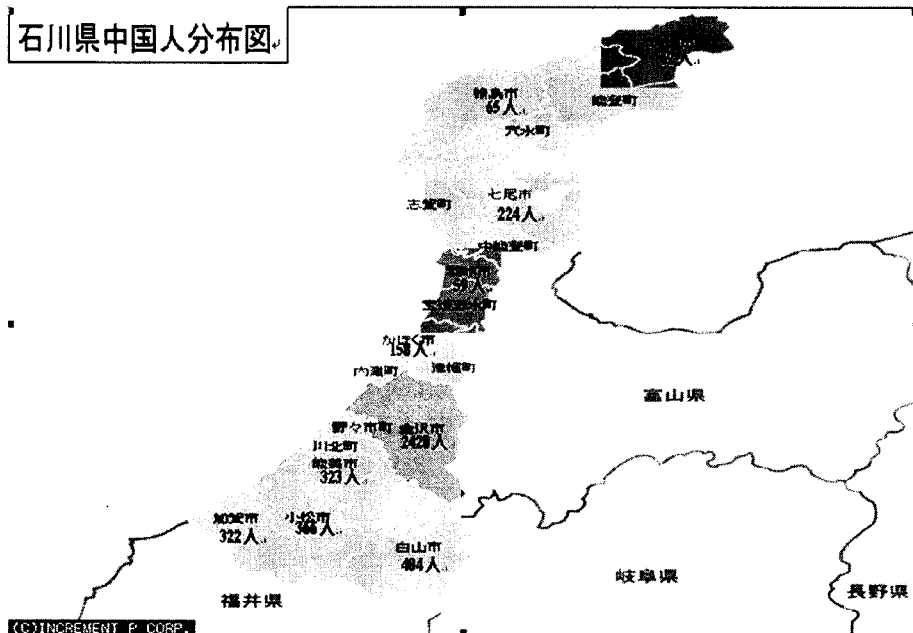
表6 石川県学校種類別中国人留学生数 (単位:人)

	平成 16年 (2004)	平成 17年 (2005)	平成 18年 (2006)	平成 19年 (2007)	平成 20年 (2008)	平成 21年 (2009)
大学院	230	240	252	238	236	264
学部	531	639	670	609	806	902
短期大学	43	37	30	30	32	24
専修学校	29	35	29	46	51	57
合計	833	951	981	923	1,125	1,247

出典: 日本学生支援機構 (JASSO) 資料に基づき筆者作成, 各年5月1日現在 2010年

過去5年間の中国人留学生の専攻は, 社会科学や人文科学など圧倒的に文系分野に集まる傾向があり, 文化系留学生数は全留学生数の約8割を占めている。

図1 石川県の中国人分布図



法務省統計データに基づき筆者作成 2010年

表7 専攻分野別中国人留学生数(石川県)

専攻区分名	平成16年 (2004)	平成17年 (2005)	平成18年 (2006)	平成19年 (2007)	平成20年 (2008)	平成21年 (2009)
01 人文科学	166	133	264	294	401	407
02 社会科学	468	491	493	398	509	601
03 理学	6	5	8	5	6	6
04 工学	96	98	69	58	49	71
05 農学	2	0	0	0	0	0
06 保健	50	49	51	56	59	67
07 家政	0	0	0	0	0	0
08 教育	17	17	21	20	16	8
09 芸術	0	3	2	1	3	2
10 その他	28	155	73	91	82	85
合計	833	951	981	923	1,125	1,247

出典：同上

石川県の資料によると、中国人留学生は圧倒的に私費留学生が多い。2009年の石川県内の中国人留学生1247人の内訳を見ると¹¹、96%が私費留学生である。中国以外の国の留学生は328人中167人が国費または政府派遣であり、私費留学生は49%程度しかない¹²。

表8 国費・私費・政府派遣別 石川県における中国人留学生数

	平成17年 2005年	平成18年 2006年	平成19年 2007年	平成20年 2008年	平成21年 2009年
国費	34	40	45	38	49
政府派遣	0	0	0	1	0
私費	917	941	802	1,086	1,198
	951	981	847	1,125	1,247

出典：同上

更に、石川県の国立大学の留学生中に中国人留学生の占める割合が小さく、一例として金沢大学は5割ほどを占める。これに対して、最も中国人留学生を受け入れている北陸大学の中国人留学生は外国留学生の中で9割以上を占めている。筆者が石川県の外国人留学生出身国で二番目に多いベトナム人学生に聞き取りしたデータによると、石川県のベトナム留学生はほとんど国立大学に在籍し、しかも国費留学か、ベトナムの政府派遣か、または世界銀行からの経済援助を受けている場合が多い。そのため、「私立大学の私費留学生」を石川県中国人留学生のもう一つの鮮明な特徴として取り上げる。

2. 留学生のインタビュー調査

マクロデータによる石川県の概観に続いて、個別のインタビュー法を使って、留学生らのライフストーリーから石川県の中国人留学生像を紹介していく。

私立大学のWさん(25歳, 女性)

Wさんは中国東北三省の遼寧省生まれである。生まれたところは海に近く、日系企業が多く進出しているところである。Wさんは若い頃両親が離婚し、国営企業で働いていた母親と一緒に暮らしていた。Wさんは中学校を卒業してから職業高校に進学し、そこを卒業してから、そのまま地元の日系企業の事務職として3年間働いた。

働いた3年間は中国経済の飛躍成長の時期であり、年々高学歴社会へと加速的に進んでいた。職業高校の学歴しか持っていないWさんは高い学歴を取ろうと考え始めた。中国での厳しい大学入学試験はWさんにとっては難しい。さらに、中国の大学の費用はそれほど安くなく、彼女にとって軽い負担とは言えない。結局地元の仲介会社の手によって日本の金沢へと留学に来た。

私立大学に入っている彼女はアルバイトをしながら学校に通っている。アルバイト代で日本の留學生生活費用を維持。日本に残って生活したいが、将来がどうなるかははっきりとはみえていない。

国立大学のWHさん(29歳, 女性)

WHさんは2002年に来日し、京都の日本語学校を経て、石川県の国立大学に進学した。大学4年間と大学院2年、就職活動をするために卒業延期した1年間、合わせて7年間金沢に住んだ。彼女は中学校から日本語を勉強し始めた。海外留学ブームの波の中で、中学校卒業後、鉄道局に勤めた両親は高い費用を払ってWHさんを私立の日本留学予備学校に送り込んだ。WHさんは国立大学に進学したいと希望していて、かつて先輩の中から当国立大学に進学した人がいたために、入学試験を受けて入学した。

WHさんは2003年4月に金沢に来て、2010年4

月に帰国するまで丸7年を金沢で過ごした。「7年の留生活の思い出は、主に学校の授業とアルバイトだった」とWHさんは語った。

大学院に入学した年には、入学金と前期の授業料合わせて40万円あまりを稼ぐため必死になって中華料理屋でアルバイトをし、血を吐いたという辛さを語ってくれた。

大学院2年の時に、WHさんは就職活動を始めた。最初WHさんは意気込んで就活に参加した。しかし、1年ほど頑張ってきたが思うようにならず、失望感があふれて諦めようとするようになった。中国の両親は娘を留学させ、海外で就職させて、一生海外で過ごさせることを理想だと考えていたので、就職しないまま中国に帰ることは強く反対していた。

私立短期大学のIさん(29歳, 男性)

一人っ子であるIさんは来日して5年であった。中国で専門学校を卒業してから実家の雑貨店を2年ほど手伝った後、仲介斡旋会社の手によって留学のために来日した。最初は群馬県前橋市にある日本語学校で日本語を勉強し、2年後に栃木県のあるビジネス専門学校で学んだ後、2009年から石川県のある短期大学に入学することになった。

Iさんの両親も当時は二人とも国営企業で働いていた。夫婦共に地元の電力会社で働いており、父は産業機械のドライバーをしている。一方、母は早期退職し、屋台から始め、自営の雑貨屋を経営するまでに成長した。Iさんは中学卒業後に高校進学試験に落ち、代わりに家から200キロ離れた日本語専門学校に入学した。

日本語学校を卒業したが就職先が見つからなかった。自家の雑貨店を手伝い、偶然のチャンスで仲介会社を知り、会社の斡旋で日本留学に来た。Iさんは就学ビザを取って、群馬県の日本語学校に入学した。クラスの100人の内、70%が中国出身者で、それ以外にはマレーシア、韓国など、アジア出身者が主だった。留学といっても、アルバイトが優先されていた。Iさんのアルバイトは主に工場の仕事で、野菜工場、弁当工場、飲食店

と温泉施設での皿洗いなどを行った。アルバイトを一生懸命頑張っても、生活をやっと維持できる状態だった。Iさんは2年間の日本語学校生活を終えて、栃木県の近くのビジネス専門学校に進学した。「同級生の中で帰国する人は少ない。一番多いのは大学や専門学校に進学した人たちだ。専門学校だと授業料がわりと安い。それに留学生向けの専門学校では中国人同士のところが多いから、アルバイトの情報ははじめ生活情報が手に入れやすい」というのが、Iさんが専門学校に入学した理由だった。

専門学校卒業時に、私立大学を受験したが落ちてしまった。まもなくビザの期限も切れて帰国しなければならないという時に、来日の際に世話になった仲介業者のAさんに頼んで、石川県のある短期大学により入学することができた。

中国の教育制度は日本短大レベルの大学学歴を認めないため、一人っ子であり将来必ず国に帰るIさんにとっては希望する大学とは大きな差があった。また、アルバイトが見つからず、生活ができない状態になってきた。

留学先が見つからなかったIさんは、短大の留学ビザ1年を残したまま石川県から去り、関東に行き、アルバイトしながら日々の生活を送っている。留学生の身分を失って、中国に帰らなかった彼は、不法滞在者になってしまった。

日本語学校Sさん(24歳, 男性)

Sさんは石川県内の日本語学校に在学しており、中国北西部の都市に生まれ育った。父は市内の公務員幹部、母は生活保護を受ける低収入者である。家は一時的に家庭レストランを開いたが、経営不振のため潰れてしまった。

Sさんの父の兄弟、さらに母の姉妹、兄弟などの親戚がかつて日本に留学した経験を持っている。Sさんと一番親かった伯母は十数年前に日本へ留学し、母の弟、Sさんより10歳年上の叔父は高収入の仕事を辞め日本に留学し、夢中でアルバイトをして学費を稼ぎながら、先進的な技術と知識を勉強したという留学体験談をSさんに語った。父の弟である叔父は10年前金沢へ留学にやっ

て来た。彼らの留学体験談を聞くことによって、幼いSさんの日本への親近感は一層強くなった。

Sさんは23歳で中国の4年制大学を卒業してから、父方の叔父の手伝いに明け暮れていたが、日本語学校の事務所で手配してもらって金沢にやってきた。

Sさんの通っている日本語学校は9割以上が中国人留学生であり、中国人留学生の面倒をみるため、中国人担当者も付けられていた。高校を卒業して、親たちに日本に送られた子供っぽい学生がほとんどだった。その多くはこちらに親戚がいる。2009年4月には、日本語学校に入学する生徒は40人いたが、2009年の10月には15人しかいなかった。2010年の4月には10人ほどしかいなかったそうだ。日本語学校への留学者数は年々減少傾向が強まっているようだ。「留学を希望した学生が40人余りいたが、ビザがとれなくて諦めてしまった」と専門学校の担当の先生は説明した。

Sさんはアルバイトしながら、日本語の勉強と興味がある撮影に専念している。今年東京のある私立大学大学院の経済学専攻の試験に挑戦したところ合格したので、来年からは生活も東京に移す予定だ。

3. 石川県に来る前の留学生

3.1 石川県の中国人留学生の出身地

留学生の出身については中国東北地方の地方都市が中心で、中には朝鮮族、モンゴル族が多い(浅野:2004)。また、「中国人留学生と言えば、以前は9割がた東北地区からの留学生だった。それが今、モンゴル自治区の出身者にとって替わりつつあります」と大東文化大学学部の教授も話っている(姫田:2008)。青森大学の留学生失踪事件に関しても、学生の7割は内モンゴル自治区の出身であった(林:2004)。また、香川県の高松大学においては留学生の出身地は香川県と友好交流地である江西省、次いで学校の協定協議がある陝西省、山東省それに黒龍江省の4つの地域となっていた(稲井:2010)。

石川県の場合をみてみると、石川の姉妹都市の関係調査概況が示しているように、石川は江蘇省、遼寧省と緊密な関係を結んでおり、9組中8組が上述の2地域につながっている。現在の石川県の在留資格データから推測できる中国人留学生の出身地域別内訳は、先行研究が提示したような東北やばらばらの地域ではなく、遼寧省や江蘇省の出身者が圧倒的に多かった。留学生の出身地については厳密なデータが欠乏しているので、全体的な把握は難しかった。しかし、先行研究で提示されている例と石川県の事情から幾つかの推論を導くことができると考える。

東北三省(遼寧省、吉林省、黒龍江省)は、言うまでもなく現在日本全体の中国人留学生の最大の出身地になっている¹³。東北三省の留学生が多い理由は、歴史的な背景から日本語教育の伝統があるためである。90年代以降、日系企業の中国進出と中国残留邦人の引き上げとともに来日することになった。

地方自治体の事情から、友好都市および友好協定校の締結状況が留学生の出身地に影響している場合がある。香川県高松市の事例では、協定校締結により留学生の出身地を限定しているケースがあった(稲井:2010)。

日本の国土交通省が国際姉妹都市交流を行っている日本国内の自治体に対して行ったアンケートによれば、「姉妹都市提携の契機」としては「共通項(自然、歴史など)の発見」がもっと多く、次いで「紹介(第三者からの紹介やアドバイス、推薦など)」「来訪(市長など)」「市民交流(草の根交流など)」などの順になっている¹⁴。

石川県の場合も、県と中国の遼寧省、江蘇省の友好都市提携は、歴史的な縁からは切り離せない。特に鮮明な1つの縁の例としては、戦前編成されていた第九師団が日露戦争に参加し、特に旅順攻囲戦で多大な死傷者を出している。後には日中戦争の際、南京攻略戦及び徐州会戦などに参加した。当時激しい戦闘地となった遼寧省と江蘇省は、現在石川県の友好都市になり、中国人の主な出身地域と重なっている。歴史上の交流経験が経

済連携や友好交流、さらに政府を後押しして友好交流協定に重要な役目を果たした。そしてさらに政府間の友好協定や大学間の協定校作り、現在の中国人留学生の受け入れという流れに至ったと推測できる。戦争が交流の様式として現在の日中交流にも大きな影響力を発揮し、更に現在の中国人の受け入れに影響しているのである。

石川県で中国人留学生受け入れ数が多い機関は、北陸大学と金沢大学の両教育機関である。中国人留学生1322人のうち、1000人ほどが両機関に属している。江蘇省と遼寧省にある金沢大学の協定校は蘇州大学、大連大学、大連理工大学、南京大学である。北陸大学の2つの地域に所在する協定関係にある大学は14箇所ある¹⁵。学生を募集するルートとしては、海外の正式な協定校契約結んだ仲介業者の斡旋が主なルートである。それ以外に留学生向けに試験を開き、すでに来日している留学生を受け入れている。

3.2 中国人留学生の「質」問題について

日本の私費中国人留学生の受入開始は1983年から始まり、中曽根首相は「留学生10万人計画」を策定し、21世紀の初頭までに当時のフランスと同程度の10万人の留学生受け入れ国となるという目標を掲げた¹⁶。2003年前後に留学生10万人目標を達成し、中国人留学生の比率も1993年の40%から2003年の64%までに上昇した。中国人留学生の人数増加と共に、就労目的の留学生の失踪、不法残留、犯罪などへの関与の報道が起り¹⁷、留学生の量的拡大を急ぐあまり、質の低下を招いたのではないかと懸念されるようになった¹⁸。留学生の「質」に関しては、石川県の中国人留学生の調査情報を来日前と来日後を分けて、留学生の主な受入ルートである仲介斡旋会社と協定校の事情についてそれぞれ説明していく。

<協定校>

協定校制度は中国人留学生の受け入れにおいて、ますます重要になっている。協定校制度は協定校を通じて現地に留学準備のコースを設定し、

学生にとっても短い時間で学歴が取れるルートの一つになってきた。現在の状況では協定校を經由して来日する人が徐々に増加している。特に共同教育プログラムの開催により協定相手校の単位が認められ、短い時間に学歴を取得できる。

協定校や姉妹校、友好学校の関係作りは学術交流や学生交換留学を可能にし、更に大規模な共同教育プログラムの開設という条件を作った。特に中国の留学生を募集し、私立大学の学生定員不足を補足する手段になってきた。現在石川県の私費中国人留学生はこういう形式をとっている。

送り出す側の中国側協定校に求められる条件は、日本語コースの開設と一定資金力を持つ学生資源の確保である。前者は日本に来る前に学生の日本語力を保証し、日本で開催する共同教育プログラムの課程修習能力を身につけさせる。後者は日本の私立大学の授業料や入学金、生活費用を負担できることを保証する。日本の受け入れ校と送り出し校とが連携して、中国人留学生を募集し日本に送る。

日本の受け入れ校は私立大学の学生資源を獲得し、中国側の送り出し校は日本留学予備校の看板を付けて学生を募集し利益を獲得し、留学生は日本留学できて短い時間で両国の学歴を取得する。三方ともウィン、ウィン、ウインの局面になってきた。

学生の「質」の指標に関連する「学力」と「資金力」の2つの評価基準うち、評価は「資金力」が圧倒的に中心である。中国においては、大学学籍、卒業認定、定員などの決定権は中央教育部にある。大学の統一入学試験を受けて認可するのが学生の「質」を認定する重要な内容である。送り出す予定学生の学歴は受け入れ国の日本から発行してもらえるので、中国の学歴認定規制を避けられる。送り出す側の機関は利益追求のため、定員より多くの「資金力」を備える学生を取ってきた。日本の受け入れの私立大学にとっても、学力より資金力をもっとも重視せざるを得なかった。更にグローバル化の進展に伴う英語の地位上昇と「地方語」としての日本語の地位低下、英語

圏に私費留学できる富裕層の成立、そして、中国の社会不安を背景とした富裕層の移民熱（その第一歩としての移民受け入れ国への留学熱）等の要因によって資金力を備える富裕層も欧米に転向し¹⁹、留学生の「質」に関係する資金力も更に低下した。

<民間の仲介会社>

仲介会社のビジネス対象は日本の日本語学校、大学日本語別科、短期大学などである。特に短期大学などが海外の学歴認定として中国政府に認められておらず²⁰、民間の仲介会社の手により募集することが多い。

受け入れ先にとっては、実際の現地の状況がわからないことと現地に事務所を開設した場合の管理費用が高いことが大きな壁となっているという。特に市場原理を基に運営される私立大学にとっては明らかにメリットがないことから、募集業務を仲介会社に任せるということは私立大学にとって大きな選択肢であった。

協定校と違って、民間の斡旋仲介会社のルートを経由する学生の多くは、一度社会人になり、その中で挫折を経験した後に留学の仲介業者の下へやってくる。そのメリットの一つは協定校より学校や渡航地を自由に選べる範囲が広く、語学の勉強を含むすべての手続きを一つの会社で行うことができることである。

実際の留学希望者に対して、仲介も希望者を実際の状況に基づいて4つのランクに分ける。

- ランク 1 学力を持ち資金力を有する留学希望者
- ランク 2 学力がないが資金力を有する留学希望者
- ランク 3 学力があるが資金力が欠乏した留学希望者
- ランク 4 学力と資金力の両方とも欠乏した留学希望者

ランク 1 と 2 の留学希望者に対しては、日本のランクトップの名門が、首都圏の留学かという留学希望者の希望通りに進むことが多い。それに対

して、ランク 3 と 4 の希望者は留学費用が安く、ビザ交付率が高く²¹、アルバイトをしやすい地域を優先にして考える。仲介会社の紹介によって、中国で存在感が薄い経済後進地域に留学生を紹介することは地方社会へやってくる留学生の原因の一つになっている。

「学力」については調査の仲介会社の社長は「国内教育に向いていない人を海外に留学させて、先進の教育システムを通じて人材育成する」と仲介仕事の意義を掲げた。この意味では「学力」についての議論する余地が広がる。それと対して留学においては「資金力の意義」も一層重要になった。

仲介会社のサービス内容は、留学情報の提供や査証審査のための資料の整理、留学情報を含む海外に関する情報は封鎖されているのが仲介会社の重要な存在理由である。それ以外に中国と日本の間で現代社会文化の解釈役を果たしている。前者はインターネットの普及や即時通信テクノロジーの発達により意義が次第に薄くなってきているが、後者は社会、政治、教育制度の違いが存在している間は暫くその意義を保つだろう。

仲介斡旋会社および協定校を主な受入ルートとする以外に、民間のルートや日本の他の都道府県から流入してくるルートもある。知り合いがいるためわざわざ石川に留学してきた例もあった。ライフヒストリーで事例を挙げた S さんは金沢にいる叔父を頼って石川県にきた。また I さんは首都圏でのビザが切れて、やむを得ず石川県にきた。これらの事例も地方社会の中国人留学で散見される例である。

いずれにしても、留学生の「質」に関する基準「資金力」と「学力」とも受入ルートから見れば、日本の大都市と比べて地方社会の留学生受け入れ条件は弱点を見せた。

さらに、グローバル化にもとめない英語と比べて日本語の地位が低くなった。中国国内の数限定の日本語職業学校以外では、ほぼ全国的に英語を第一外国語として扱っている²²。どうしても英語の学習に向かない学生はより勉強しやすい日本語に転向する²³。このような筋道を追って考

えていくと、受け入れ元の留学生の「質」からは、英語圏留学生－日本首都圏の留学生－日本地方社会の留学生の順になってくると考えられる。

4. 留学生が石川県に来てから

4.1 経済状況

1982年に私費留学が解禁されてから、留学生が若年化する傾向があった。80年代私費留学再開時には、文化大革命の影響による中国国内の大学教育資源の不足および知見を広めることがブッシュ原因を生成した。1980年代留学の再開時の状況は19世紀末ごろの留学の背景に似ている所が多く、日本留学の優位点を挙げると以下ようになる。日本は地理的に近く、費用を節約でき、多くの学生を派遣できる。

中国語と日本語は似ているので、マスターしやすいく。

西洋の学問は複雑であるが、日本人はそれを消化し、自分のものにしていく。

西洋の学問の必要でないものは、ほとんど日本人がすでに削除し、適宜修正している。日本と中国は国情風俗が似ており、まねしやすい。努力半分で倍の成果を上げることができ、これに越したことはない²⁴。

その中で特に留学費用が節約できることは現在においても日本留学の魅力である。その中で重要な項目はアルバイトチャンスである。仲介会社も協定校の中国出張学生募集スタッフも、留学生を惹きつける重要内容の一つとしてアルバイトチャンスがあることを留学生たちに情報提供する。

平成19（2007）年日本学生支援機構が実施した私費留学生実態調査²⁶によると、私費留学生の全国月平均留学費用は13万8千円である。石川県の経済水準と比較すると、石川県の留学生の平均費用は全国平均費用を下回ると推測できる。調査事例からすると学費を含めて最低月10万円以上の留学費用がかかる。

次に収入について検討する。表9示した通り、日本は英語圏以外で一番中国人留学生の受け入れが多い国である。この理由が経済的な理由であることは否定できない。石川県の中国人留学生の中に欧州の 아일랜드 から中国に戻り、再び日本に留学に来た事例がある。インタビューによると、日本のアルバイトチャンス及び私費留学生に対する支援はアイルランドより充実しているとのことである。

表8に示したように、石川県への留学生の96%が私費留学生という状態である。彼らは地方の奨学金とアルバイト代、それに仕送りなど三方面か

表9 中国留学生の8大人気留学先国における費用支出

国 家	中国留学生人数	情報出所	平均費用
アメリカ	9.8万人	アメリカ国際教育協会	15万から25万円
イギリス	7.5万人	イギリス大学生募集オフィス	学費7.6万から13万円、生活費7万円
オーストラリア	13万人	オーストラリアのマスメディア報道	学費10万から15万 生活費は5万から8万円
日本	7.4万人	日本のマスメディア報道	学費6万から8万円、生活費は5万円
韓国	4.5万人	韓国教育部統計	学費は3万から4万円、生活費は3万から4万円
カナダ	4.1万人	カナダの中国駐在大使館発表	学費7万円から8万円、生活費は6万円から7万円
ニュージーランド	2.5万人	ニュージーランドの中国駐在大使館発表	学費は6万から8万円、生活費は3万円から4万円
シンガポール	1.5万人	シンガポール政府提供	学費は5万円、生活費は3万円から4万円

(注) 一人当たり年間費用、人民元と日本円レートは1人民元約13円弱に相当

らの収入で生活費を賄っている。留学生の収入については、全国的な調査によると、アルバイト、仕送り、奨学金の順で留学生の主な収入源となっている。金融危機による日本経済の低迷に起因するアルバイトチャンスの縮小、および奨学金の減額²⁷などは留学生の生活に影響した。

実際の調査では、近年中国経済の勃興により軽々と留学費用を負担できる人も増加したが、アルバイトをしながら学校に通う人が相変わらず多数であると考えられる。事例の中では生活費は自分で稼ぎ、学費は実家から仕送りしてもらう学生が多いと思う。留学生のアルバイト内容は通訳、語学教師、飲食店、工場、風俗営業所まで幅広い²⁸。アルバイトは留学生にとっては重要な収入源であるだけでなく、社会教育の一貫として重要な役割果たしている²⁹。アルバイトを通じて留学生が日本社会に低層労働力を提供し、地方社会の景気経済と緊密に結びついている。景気の動向により、景気が良ければアルバイトチャンスが多く留学生の経済状況によくなるが、逆であれば留学生の経済事情は悪化する。

アルバイトで留学費用を賄う事例は石川県のベトナム留学生やインドネシア留学生の事例と比較検討すると、中国人留学生の事例は特別である。原因は以下の幾つかが考えられる。日本と中国は長年の付き合いや伝統的な親しみの念から日本社会は中国人留学生に対して親近感があると考えられる。飲食店の中華料理屋やラーメン屋など文化、習慣の類似性は中国人留学生が慣れるのに容易であること、漢字文化圏の留学生は日本語が上達し易い、漢字の共通、人種の相似性などから知らず知らずの内に親近感が一層増してくる。また、日中間で緊密に結びつく経済関係が多くの就業チャンスを提供した。語学教師、通訳翻訳の仕事でチャンスが多く産み出された。最後に多数の中国人がいる社会では、お互い情報の交換により仕事のチャンスを獲得したことも重要な原因の一つと考える。

4.2 学業状況

一方で学業に関しては留学が「遊学」になる懸念が高まった。留学生教育力の到達水準を示す重要な教育の一環である日本語能力試験の合格率は低い³⁰。これについての原因は受け入れる留学生の学力の低下によって勉学が嫌われ、または資金力の低下によりアルバイトに没頭するなどの原因が挙げられる。

しかし、人材の育成には多数の側面があり、社会教育と学校教育の組み合わせが留学教育である。事例調査の中には、一生懸命アルバイトし、学校成績は程々で卒業して企業に内定した例があった。これは社会教育の円満を実証する事例だと考える。

またアルバイトと学業のバランスをとることが難しい点が留学生を悩ませている。また自立した生活内容も中国国内の教育では提供されないチャンスであり、留学生の総合能力を育成した。しかし、WHさんが述べているように、アルバイトと学校授業にしか時間がなく、余裕がないため部活動に参加できなかったことはWHさんに多大な遺憾を残した。

4.3 社会との繋がり

中国人留学生の主な生活範囲はアルバイト先と学校で、日本人の知り合いもこの2つの範囲内に限定される。特に一部の中国人を受け入れる教育機関は日常一緒に授業に参加する日本人学生が少数であった。こういう状況により、日本人との繋がり合いは中国人との繋がり合いより少ない。決まった行動範囲で行動することにより中国人留学生の生活圏が大幅に縮まった。縮小された生活圏にいる中国人留学生は所在地の中に新しい社会を生成し、逆に外部社会を排斥する。また、現代通信手段の発達には個人の自由度が高く、逆に中国人留学生圏、中国語のネットワーク圏になっている。ソフトバンクの携帯電話を使って無料で中国人同士と連絡取り、インターネットを使って母国語のニュースを見するという行動は留学先生活地を超えた新しいソーシャルネットワークを作った。

許冬梅さんが実施したアンケートによると、日本人のイメージについての調査では、多くの留学生が来日前と来日後とで大きな変化が見られないと回答しており、これが原因の一つであると考えている³¹。

石川県の中国人留学生は金沢市に集中して住んでいる。中国人全人数の半分ほど占めている。彼らはとくに通学の利便性から大学機関付近に住んで、バスで通っている場合が多い。研修生はいずれもはたらく工場の近くに住む。配偶者として来る中国人は個人の生活内容により住む場所はまちまちである。地理的な生活圏の違いより中国人留学生と他の中国人グループの関係は薄い。中国人留学生の家庭出身は研修生、及び日本人妻とは違って、生活スタイル、価値観は大きな異なりが存在する。中国留学生は教育を通じて人生の向上を求めている。一方で、留学生以外の中国人は単に経済目標を追求している。グループ間の価値観の違いにより現在地方の中国人社会内にも大きなギャップが生じていることと考える。

5. 卒業後の中国人留学生

石川県の中国人留学生の卒業後の進路はいくつかに分かれる。就職または進学、日本に居続けるかあるいは出身国に戻るかということが選択肢になる。進路状況は北陸大学を例とすると、公式ウェブサイト公表されている資料によれば大学院に進学する人が5割ほどで、中国での就職が3割、日本での就職が2割となっている。³²

現在石川県の中国人留学生は「80後」世代³³となっていて、一人っ子の割合が高い。一人っ子は若い頃両親からの支援を多く受けることができる一方で、両親の老後に対して扶養義務を果たさなければならぬという点が、留学生の進路意識に深く影響している。調査例の一つを挙げると、日本就職活動支援会に中国人留学生が一番多いが、生涯に日本に働きたい人がどれぐらい居るかを聞いたところ、答える人がいなかったというのが中国人留学生の就活の現状である。多くの留学生の

理想的な就職スタイルは、日本で暫くの間就職し、仕事の経験を蓄積した後母国に戻ることでありと聞いている。

以下に石川県の某私立大学のあるクラスの留学生30名の卒業進路を例として、石川県の中国人留学生の卒業進路を説明していく。

表10 石川県の某私立大学の30名の留学生の卒業進路³⁴

名前	出身	卒業進路
HYR	江蘇省連雲港	上海 民営企業に就職
WRB	江蘇省連雲港	上海 モデル
TNN	安徽省蕪湖	地元 就職活動中
WH	陝西省西安	大阪 大学院
MJ	陝西省西安	大阪 大学院
WW	北京	京都 大学院
TF	江蘇省連雲港	福岡 大学院
XZH	江蘇省連雲港	地元 就職活動中
LZR	上海	上海 銀行に就職
GLL	遼寧省大連	大連 民営企業に就職
CX	遼寧省大連	大連 民営企業に就職
WH	遼寧省大連	大連 大学院進学準備中
LYY	天津	天津 銀行に就職
XXT	遼寧省大連	大連 民営企業に就職
AZJ	江蘇省南京	日本 就職
FNS	遼寧省瀋陽	瀋陽 民営企業に就職
DY	江蘇省南京	南京 銀行に就職
LL	江蘇省南通	南通 民営企業に就職
LD	安徽省蕪湖	安徽 家庭主婦
MFY	河北省唐山	京都 大学院
LY	天津	東京 大学院
QL	遼寧省營口	石川 就職
WQL	江蘇省南京	南京 民営企業に就職
YY	遼寧省大連	大連 民営企業に就職
YTT	遼寧省營口	營口 民営企業に就職
ZJJ	江蘇省南京	南京 銀行に就職
CS	山東省	ネットカフェ経営
HDD	陝西省西安	西安 民営企業に就職
XZH	北京	北京 民営企業に就職
WSJ	遼寧省營口	營口 民営企業に就職

5.1 卒業して就職するか

卒業した留学生の内、帰国した留学生が一番多く、その次に大都市の大学院に進学や就職が続く。帰国留学生の中では、卒業して自宅所在地に戻って就職する事例が一番多い。就職先の内容を見ると、実家所在地の民営企業で働く人が圧倒的に多く、調査から窺えた内容からすると日本語および日本関係の仕事する人は少ない。

留学生らは大学の留学生教育を通じて日本語力が向上し、日本での生活体験を通じて日本社会へ

の理解を深めることになった。社会への奉仕、他人への思いやり理念といった洗礼を受け、日本で自活生活能力を鍛えることは一人っ子の留学生にとって貴重な経験である。

学業教育は中国国内にはない先進国の教育理念、教育法に接し、特に情報の自由、開放は留学生たちの視野を広げた。語学力の向上とグローバル化に対応する視野を備えていることは中国国内の学生とは比べようもないほど優位である。

一方で、留学生はバイトと学業生活のため部活動経験が少なく、留学生同士で固まることにより日本人学生との交流が少ない点は、日本での就職で大きな不利点である。就職に関しては、留学生の身分に限定されるため職業選択の道が狭い。その中で知人からの紹介、アルバイト先からの紹介がかなりの割合を占める。就職の道がより狭い大学院にしばらく在学するか母国に帰るかの選択肢しかないのである。調査の中で4年次卒業の留学生はとりあえず就職、就職できない時には大学院に行くとの声が多くある。しかし、大学院に行って学歴が高ければ高いほど、また年齢が高くなるほど逆に就職の道がもっと狭くなるとの声もある。

5.2 帰国する留学生

日本で修得した知識を生かし母国に貢献するため卒業後帰国することは、中国が経済成長するとともに中国国内に大きな変化が起こったため、良い選択肢に見える。

しかし、1999年に中国では大学教育改革が行なわれ、大学卒業生は1999年の109万人から2009年の611万人に増加し、大学への入学率も62%に増加した。大学の「大躍進」により大学教育を受けた人的資源が豊富になる一方で、就職競争も非常に激しくなってきた。中国は低価格の労働力を中心に製造業が発達しており、ホワイトカラーとして大学生が過剰化する傾向になってきている。

日本社会は成熟度が高く、「法律」に基づいて社会が動いている。一方で中国は「権力」にあたる組織資源と「コネ」を代表とする社会資源を中心

に社会が動く。社会を動かす原理の違いは留学生進路の壁になっていた。

2000年前後に改革が一時的に滞り、「体制外」の民営企業に比べて「体制内」の国有企業や国家機関に就職する趨勢が強まってきた。「体制内」の国有企業や国家機関に就職するための重要な一要素である政治身分は多くの留学生に欠けている。特に個人に関する記録「档案」の中に国外履歴に関する審査届があるため、採用そして昇進に至るまで不利である。中国国外での研究で、中国国内政治の敏感点に触れたため、トラブルに巻き込まれたケースもあった。

更に、中国の外貨管理制がコントロールされていることも問題である。連年輸出増加にともない外貨準備率が高まる一方で、中国国内では大量の人民元の発行によりインフレ率が高まった。それと同時に「国富民貧」の構造と「貧富差」の格差増大によって、中間階層向けの生活用品の価格水準が先進国以上に高くなってきた。

このような状況から留学生が国に帰りたくない、あるいは帰国しても中国国内の低収入高支出では生活できないという声をインタビューの際によく耳にした。

6. 結語

石川県の中国人留学生は20歳前後で、その多くは一人っ子世代の出身である。彼らは母国ではある程度経済状態の良い家庭の出身で、国内の教育試験に失敗するという経験を経た後、高額な費用を払い仲介会社か日本と協定を結んでいる学校を通じて石川県に来たというのが石川県の中国人留学生の一般的な図式である。

中国人留学生は石川県の教育機関が集中する金沢に住んでいて、他の目的で来日した中国人との交流が少なく、独自の生活圏を営んでいる。近年インターネット通信技術の発達により、中国人留学生間の関係が一層に緊密になった代わりに、現住地の日本社会から縁遠くなっている。中国人留学生は各国留学生の内でも唯一、ほとんどの学生が学

費を私費負担して留学してくるグループであり、その原因は日本と中国の文化相似性と適応性に関わるだけでなく、日中間の歴史、経済関係も重要な原因になっている。緊密な経済的繋がりが留学生に多くのアルバイト就業のチャンスを提供していた。このチャンスは一種の社会教育として留学生教育の重要な役割を果たしている。

日本で就職した場合には、中国国内の両親の老後扶養の問題が残されている。しかし、帰国した場合にも留学教育が中国国内の社会に適合しないという問題にぶつかることになる。その中には「異質社会³⁵」の問題や、政治に関わる問題も含まれている。中国国内での厳しい生活現状と比較し、卒業後の留学生はよく進路について迷っている。

論文の内容と分析を踏まえて、幾つかの結論を導くことができる。一つ目は、近年石川県の私費留学生がニューカマーズとして留学地で大幅に増加していたが、留学生の増加は中国人社会の形成及び地方社会の新華僑になってゆく兆しが見えなかった。二つ目は、中国人留学生が母国にとって「頭脳流出」であるという意味は薄く、かわりに中国の大学にとって学生資源の流失であるというのが適切だと考える。また「低層労働力の補充」は留学生の留学期間中にある程度見られるが、近年の中国経済の進展に伴って留学生の経済力が高まったこと、及び一人っ子意識の存在が低労働力の補充の際にトラブルを多く引き起こしていることから、一概には当てはまらなくなっている。三つ目に、帰国する留学生にとって、留学経験を活かせる場が少なく、多くの留学生の卒業後に日中両国をまたぐ国際人材になるという理想を叶えることができず、多くの留学生にとっては留学とは学歴を積む以上の意味を持っていなかった、という点である。

留学生研究は移民問題の一つであり、後進国から先進国へ移動するのが一般的なケースである。しかし、石川県における中国人留学生のケースは、後発国中国の中での先進地域や経済力を備えた人達が、先進国である日本の一地方である石川

県に移動してきたケースである。

受け入れ地、すなわち日本における都市と地方の競争度を考え、日本に留学希望する学生は、重要な送り出しルートの一つである仲介会社によって明確に個人評価をされ、大都市圏あるいは地方都市に振り分けられる。

この個人評価は、学力と資金力からなる総合力による。それは先進国日本への適応力の重要な判断基準とみなされる。すなわち、この基準から総合力を判断すると、地方の中国人留学生が大都市の留学生と比べるとこの総合力でやや劣っていることが明らかになった。

実際に地方社会石川県の中国人留学生調査の結論をまとめると、大都市圏と比べ石川県は中国人社会ネットワークの発達という要素が弱く、また中国人留学生の適応性、経済、就業事情という調査結果から、地方都市の石川県は大都市と比べ留学生が一時停留地のようにしかとどまっていないことが分かった。その結果、卒業後の留学生らは母国の出身地に戻るか、または日本の大都市に移動するという例になるのである。その故で、かえって留学生出身地と、石川県間の地域間交流に大きな意義を与えたと考える。

1 新華僑とは老華僑に対する言葉である。老華僑は戦前の日本に出稼ぎに来た中国人であるに対して、新華僑は1970年代の日中友好回復以降、主に留学という手段を取って日本に来た中国人を指す。譚璐美 劉傑：『新華僑 老華僑 変容する日本の中国人社会』文芸春秋 2008年

2 「官費留学」や「国費留学」の表現もよく目にする。しかし、1970年代は中国の社会主義改革はまだ明らかでなく、私有財産が認められていなかったので、「官費」という語は妥当性を欠いている。また、「国費留学」のような単に留学費用の出所の違いだけではなく、当時の国家派遣は外交交渉にあたる人材の育成が目的で、留学生の選抜にも厳しい政治条件が付けられていたので、国家派遣のほうが適当だと筆者は考えている。

3 「石川県の概要」石川県ホームページ：<http://www.>

- pref.ishikawa.lg.jp/kensei/koho/gaiyo/pl.html
2011年11月10日閲覧
- 1 「金沢市紹介」『北陸大学留学生別科』募集案内パンフレット
- 2 大学コンソーシアム石川「石川の大学ガイドブック」p.1, 2009年
- 3 石川県観光交流課: 「石川県外国人留学生の推移」
<http://www.pref.ishikawa.lg.jp/kokusai/ryugaku/1.html> 2012年2月25日閲覧
- 4 統計機関や統計時期の違いにより、データに多少異なる部分がある。
- 5 法務省入国管理局: <http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?lid=000001065021> 2011年8月9日最終閲覧
- 6 法務省: 『統計』http://www.moj.go.jp/housei/toukei/toukei_ichiran_touroku.html
2012年2月25日閲覧資料は法務省入国管理局2010年のデータより引用した。留学生は在留資格どおりになっている。研修生の人数は技能実習1号, 2号を併せたものに, 技能実習制度改訂前特定資格の人数を加えた数字である。帰国者と日本人配偶者は永住者, 日本人配偶者, 永住者の配偶者の在留資格に当てはまる。
- 7 石川県国際交流課の数字では2009年7月現在中国人留学生は1243人であったが, 日本学生支援機構の数字では2010年5月現在1247人としている。
- 8 石川県国際交流課と日本学生支援機構の統計より筆者が計算した。
- 9 単に中国人の登録数からの説明であるが, 2010年中国東北三省(遼寧省, 黒龍江省, 吉林省)の出身者比率は全国的に3割ほど占めている。
- 10 国土交通省: 「姉妹都市交流の観光への活用に関する調査」平成17年3月
- 11 北陸大学の両地域にある大学とは, 瀋陽薬科大学, 遼寧師範大学, 大連大学, 大連外国語学院, 蘇州大学, 南京大学, 東南大学, 南京芸術学院, 南京財經大學, 徐州師範大学, 南京農業専科学校, 鎮江医学院, 瀋陽師範大学, 中国薬科大学の14大学である。
北陸大学ホームページ <http://www.hokuriku-u.ac.jp/basic/sister/index.html> 2012年2月26日閲覧
- 12 寺倉憲一: 「我が国における中国人留学生受け入れと中国の留学生政策」『総合調査世界の中の中国』2011年 国立国会図書館国会関連情報調査資料
- <http://www.ndl.go.jp/jp/data/publication/document2011.html> 2012年1月11日最終閲覧
- 13 石川県の元七尾短期大学及び山形県の酒泉短期大学の例がある。
- 14 中央教育審議会: 『新たな留学生政策の展開について(答申) - 留学生交流の拡大と質の向上を目指して』2003年12月16日
- 15 浅野慎一: 「中国人留学生・就学生の実態と受け入れ政策の転換」『労働法律旬報』2004年5月25日
- 16 外国から発行する留学生の学歴は中国教育システムの認証を受けなくては行けない, 中国教育部は海外大学の事情に基づいて, 認証するリストを作り, 毎年更新する。日本の場合は4年制大学以下の学歴はその教育認証システムを通らないことになっている。
- 17 法務省の査証交付数である。交付に対して参考する内容は多いと考える。日本の各地方入国管理局により留学生の交付率が変化する。例えば申請人が多い所東京の交付率は低く, その代わりに申請人が少ない北海道などは交付率が高い。中国においては東北三省の出身者に対する交付率は高く, それに対して福建省出身者への交付率が低いという言い方もある。
- 18 中国人民共和国設立当初, ロシア語が第一外国語として高い地位に置かれ, 英語は「帝国主義国用語」として扱われた。50年代後半中口関係が破綻し, ロシア語の勉強ブームも冷めた。1956年から中国で英語授業の開設が始まった。1964年から英語が正式に第一外国語の地位を得る。80年代改革開放以降, 中国人の英語学習意識が強まり, 大学英語試験は四年制大学卒業条件の一つとなり大学生の基礎教養として厳しく要求されてきた(大学卒業は4級, 大学院卒業は6級)。
- 19 漢字の相似性から中国人の日本語読解力は高く, 漢字を読めば半分意味が通じると言った人もいる。
- 20 王敏「比較を伴った文化交流 敏「戦前の『日本教習』と日本留学を中心に 前の」王敏編『国際日本学とは何か? 日中文化の交差点』三和書籍, p.13, 2008年
- 21 日本の費用データの出所が曖昧であり, 実情とは相違する可能性があることを否定できない。しかし, 記事の内容は留学生が留学する際の経済意識を検討しており, 中国の新聞は経済意識をリードする大事なソースであるため, ここで使用する。
- 22 日本学生支援機構(JASSO)が全国の私費留学生

にアンケート調査を実施し、それを結果毎にまとめたものである。実際にJASSOに連絡してみたが、県ごとの集計は行っていなかった。また、集計により出来上がった資料を得ることもできなかったため、石川県については推計することしかできなかった。私費留学生全体向けの資料であるが、中国人留学生は私費留学生に占める割合は非常に高いので、このデータは中国人私費留学生の置かれた状況がある程度推測出来る。

- 27 2009年から奨学金の減額があり、石川県の私費留学生奨学金は3万円から2万円になった。文部省奨学金なども減額措置を実施した。
- 28 2011年10月、金沢大学大学院院生の許冬梅氏は石川県の留学生に対してアンケート資料を配り調査を行い、配布部数は300部、その中273部を有効回答として回収した。筆者はアンケート調査を手伝い、その一部の情報を本文に利用した。
- 29 GraciaLiu-Farrer: "Educationally Channeled International Labor Mobility: Contemporary Student Migration from China to Japan" in International Migration Review (2009)
- 30 情報のソースは大学の在学者及び既卒者に対する聞き取り資料である。一例では、県内のある日本語学校の2011年の日本語能力試験は2人しか合格者がいなかった。他の教育機関の私費留学生でも同様の状況があった。
- 31 許冬梅: 『在日中国人留学生の日本及び中日関係のイメージ』金沢大学大学院修士論文 2012年
- 32 留学生卒業後の進路: <http://www.hokuriku-u.ac.jp/hu-china/documents/2+2co-edu.html> 2012年3月14日最終閲覧
- 33 "80後"は計画出産政策(一人っ子政策)施行後に生まれ、その多くが一人っ子である。「小皇帝」の元祖とも言える。親や祖父母からの愛情を一身に受けて育った為、一般的に「ワガママ」であると言われ、「最も利己的な世代」「最も反逆の世代」「世間も知らず最も期待できない世代」と世間からの厳しい評価を受けてきた世代でもある。「80後」ってナニ? 知らなきゃ損する中国の常識 [Wu Yu, Business Media 誠] http://bizmakoto.jp/makoto/articles/1106/28/news004_2.html 2012年03月14日最終閲覧
- 34 この部分の資料は友人に協力してもらい、クラスメートの最新情報を収集した。収集する手段も多様で、本人登録制のインターネット上にある名刺

交換ウェブサイトの履歴更新の内容や、電話の聞き取りによる内容である。

- 35 日本と中国社会を動かす原理の違いにより異質社会が生じていると筆者は考えている。

参考文献：

- 岩男美寿子 萩原滋：1988年『日本に学ぶ留学生』勁草書房
- 段躍中：2003年『現代中国人の日本留学』明石書店
- 永野武：1994年『在日中国人－歴史とアイデンティティ』明石書店
- 譚路美 劉傑：2008年『新華僑 老華僑変容する日本の中国人社会』文芸春秋
- 杉村美紀：2010年「アジアにおける国家個人の留学戦略と多様化する留学生移動」『留学という文化』愛知大学現代中国学会 VOL 33, pp33-54.
- 国土交通省：2005年「姉妹都市交流の観光への活用に関する調査」
- 白石勝己：2009年「JAFSA中国学歴認証システムで変わる中国人留学生へのビザ発給と大学の留学生戦略」『アジアの友』pp2-6.
- 岡益己 深田博己：1994年「中国人留学生と就学生の意識」『岡山大学経済学会雑誌26(1) 1994』pp1-28.
- 浅田慎一：2004年5月25日「中国人留学生就学生の実態と受け入れ政策の転換」『労働法律旬報』
- 鏡口正浩：2011年「中国人の海外留学を取り巻く現状について」『富山県大連事務所便り』pp22-24.
- 中央教育審議会：2003年12月16日「新たな留学生政策の展開について(答申)－留学生交流の拡大と質の向上を目指して」
- 寺倉憲一：2011年「我が国における中国人留学生受け入れと中国の留学生政策」『総合調査(世界の中の中国)』国立国会図書館国会関連情報調査資料, pp181-197.
- 林美穂：2004年「私費外国人留学生をめぐる地域差に関する考察－大学改革における地方私立大学の位置に着目して－」『教育学雑誌第39号(2004)』, pp34-48.
- 稲井富赴代：2010年「高松大学における中国人留学生の気質の変化について」『高松大学研究紀要』(52, 53合併号), pp229-258.
- 王敏：2008年「比較を伴った文化交流－戦前の『日本

教習』と日本留学を中心に－」王敏編『国際日本学とは何か？日中文化の交差点』三和書籍

佐藤郁哉：2002年『フィールドワークの技法』新躍社

許冬梅：2012年「在日中国人留学生の日本及び中日関係のイメージ」金沢大学大学院修士論文

周玉紅 呉宏岐：2010年02期「中国赴シンガポール留学潮解析」『東南亜縦横』

Gracia Liu-Farrer: 2009 Educationally Channeled International Labor Mobility: Contemporary Student Migration from China to Japan. *International Migration Review Volume 43 Number1 Spring. pp178-203.*

KAZ.MIYAGIWA: 1991 Scale Economies In Education And The Brain Drain Problem. *International Economic Review VOL32, NO.3 AUGUST. pp743-759.*

Mobo C.F.GAO., Xi'an Liu: 1998 From Student to Citizen: A Survey of Students from the People's Republic of China (PRC) in Australia. *International Migration VOL.36(1). pp27-48.*